



PICTET

Investing, caring 資産運用がもつ力、一人ひとりに。

愛称 クアトロ

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

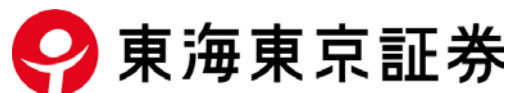


モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2020
バランス(成長)型 部門
最優秀ファンド賞

※アワードの概要等は最終ページをご参照ください。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは



東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●設定・運用は

ピクテ投信投資顧問

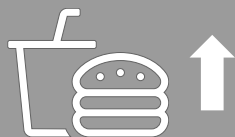
ピクテ投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

販売用資料
2022.4

現金だけでは目減りする資産

- モノやサービスの値段が上がるインフレ(物価上昇)は、「実質的なお金の価値の目減り」という形で私たちの資産に影響を与えます。

インフレとは



モノやサービスの価格が上昇

インフレーションの略称で、モノやサービスの価格が上がることを言います。

インフレが起こると



お金の価値が下落

ある金額で買えていたものが買えなくなるので、実質的にお金の価値は目減ります。

日本の物価動向は



2012年以降 年率+0.7%^注

主として2度にわたる消費増税の影響で、モノやサービスの価格上昇が見られます。

※2021年12月の全国消費者物価指数(総合)は、前年同月比で0.8%上昇しています。

モノやサービスの値上がりの例

(日本の2人以上世帯の支出金額)

食費

2010年 88.5万円/年



2021年 95.3万円/年

(日本の2人以上世帯の支出金額)

保険医療費

2010年 15.1万円/年



2021年 17.2万円/年

ヤマト運輸 宅急便

人手不足に陥る中、
雇用環境改善を目的に
2017年に27年ぶりの値上げ

国内私立大学 授業料

2010年度 85.8万円



2020年度 92.8万円

ハーバード大学 授業料

2010-11学年度 284万円



2020-21学年度 512万円

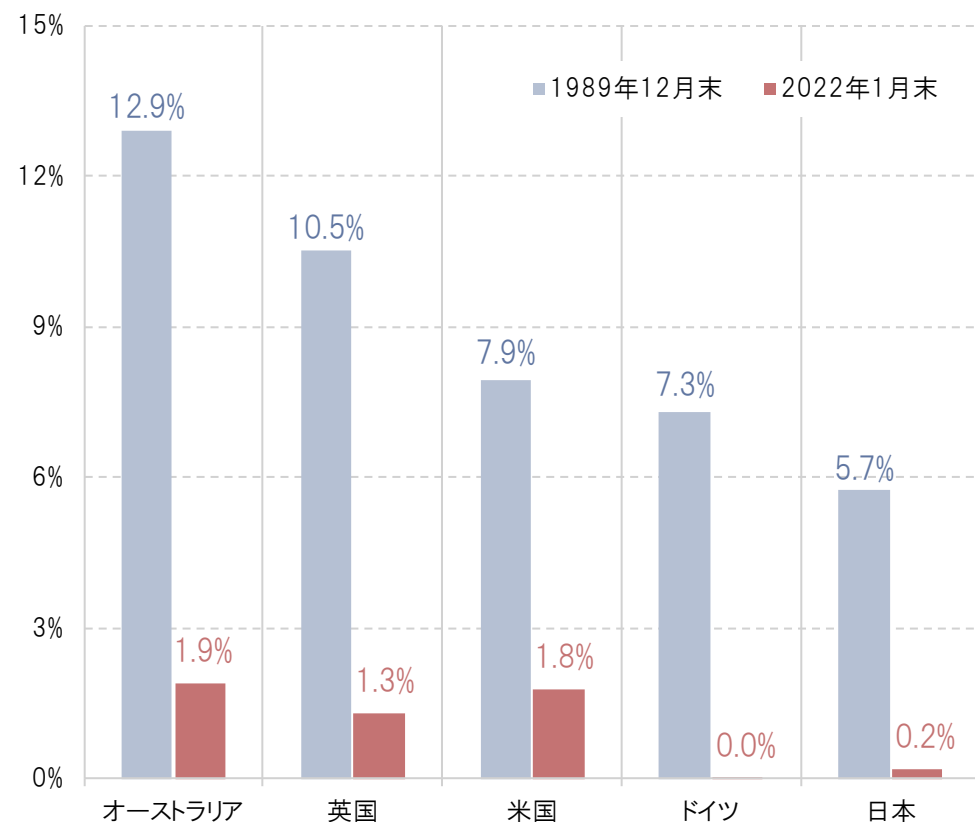
注: 全国消費者物価指数(総合)の2012年12月と2021年12月の比較。 ※ハーバード大学授業料は、2010-11学年度の授業料34,976米ドルに2010年12月末の為替(1米ドル=81.32円)、2020-21学年度の授業料49,653米ドルに2020年12月末の為替(1米ドル=103.04円)をかけて算出しています。 ※上記は値上がりしたモノ・サービスの一例であり、すべてのモノ・サービスの提供価格が上昇したことを示すものではありません。 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 ※写真はイメージです。 出所: 総務省統計局、文部科学省、Harvard University、各企業のホームページ等のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

今までとは違う低金利という時代

- 長年にわたり金利が低下してきたことで、安全資産といわれる債券の利息収入の減少が進み、期待収益は徐々に押し下げられています。

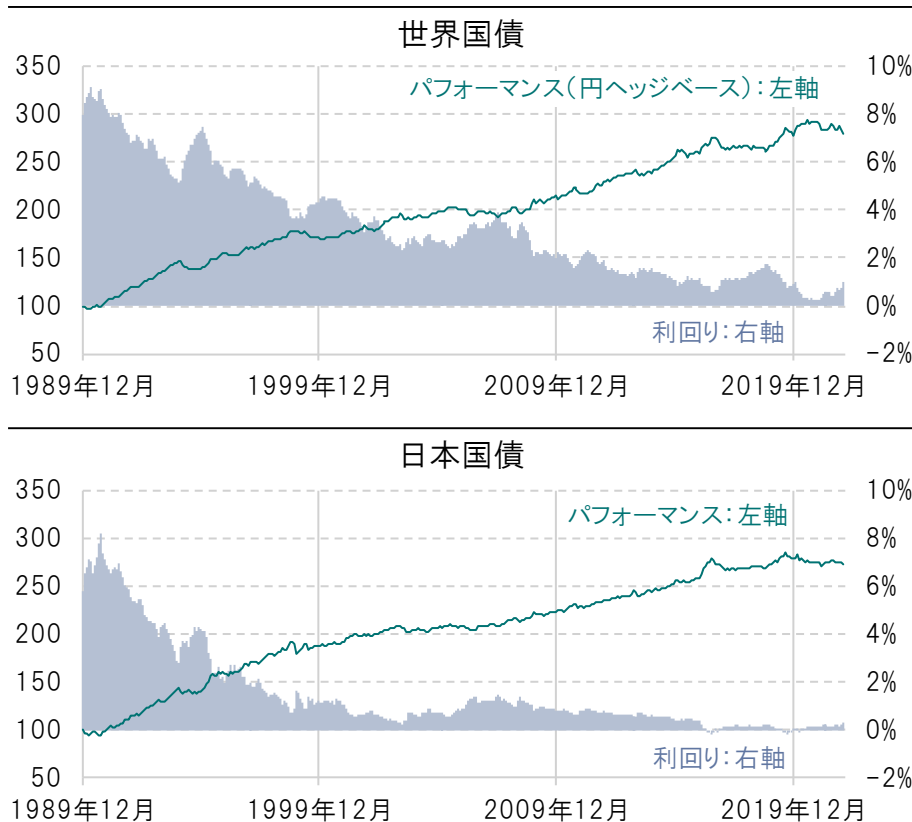
主要国の10年国債利回り

1989年12月末、2022年1月末



世界国債と日本国債のパフォーマンスと利回りの推移

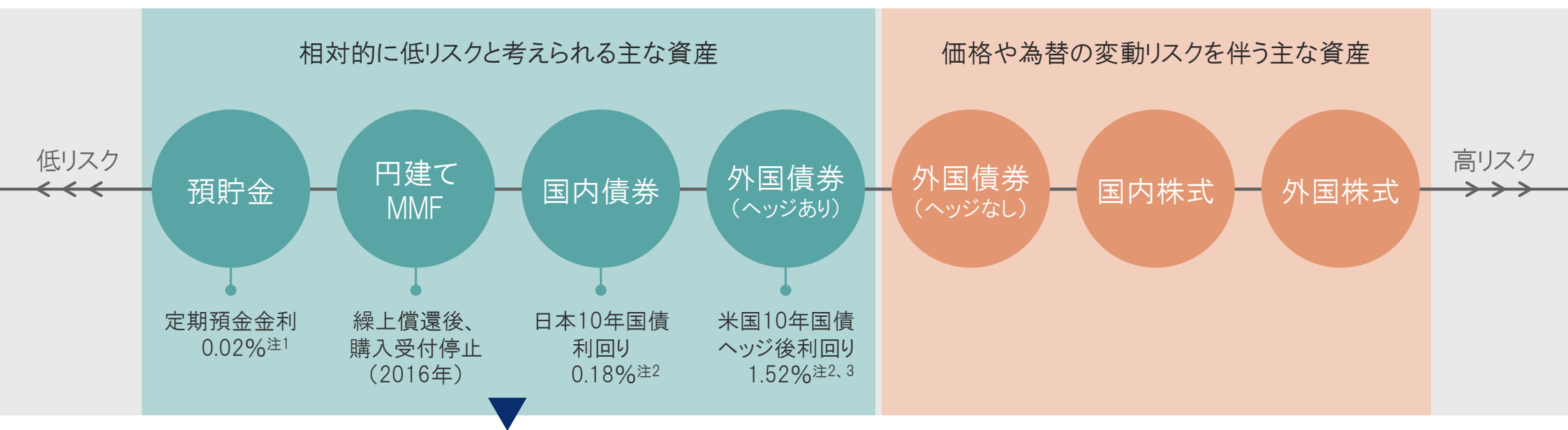
月次、期間：1989年12月末～2022年1月末



※世界国債: FTSE世界国債指数(円ヘッジ)、日本国債: FTSE日本国債指数 ※パフォーマンスは1989年12月末=100として指数化 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

低金利時代でこそ求められる低リスク運用

- 世界的な金融緩和政策の影響で、預貯金をはじめとした低リスク資産の収益力が低下しています。
- 今後、金利が上昇すればこうした低リスク資産の収益力も高まることが期待できる一方、金利の上昇は債券価格の下落要因となるため、低金利時代だからこそ金利上昇リスクにも備えられる、代替となる運用手段へのニーズが高まっています。



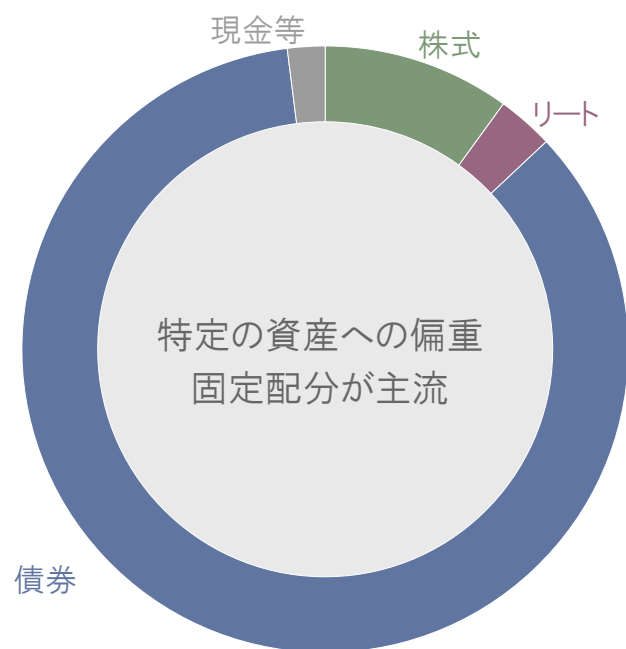
代替となる運用手段へのニーズの高まり

注1: 期間1年以上2年未満の平均金利(2021年12月末現在) 注2: 2022年1月末現在 注3: 「米国10年国債利回り: 1.78%」-「米ドルヘッジコスト(円/米ドルのスポットおよび1ヵ月フォワードレートから計算(年率換算)): 0.25%」
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 出所: 日本銀行、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

分散化・高度化で目指すリスクを抑えた運用

- 投資対象を分散することは、リスクを抑えた運用の基本となりますが、変化する市場では柔軟な対応も求められます。
- アセット・クラス(資産)のより細かい戦略まで分散を図るとともに、オルタナティブなどの新たな投資機会にも注目し、それらの配分を市場環境に応じて機動的に変更することで、長期的にリスクを抑えた運用を目指すことができます。

低リスク運用を目指す
一般的なポートフォリオのイメージ



安全資産である国内債券などの割合が高い傾向
あらかじめ決めた配分を維持する 경우가多く、環境変化への対応が難しい



分散化

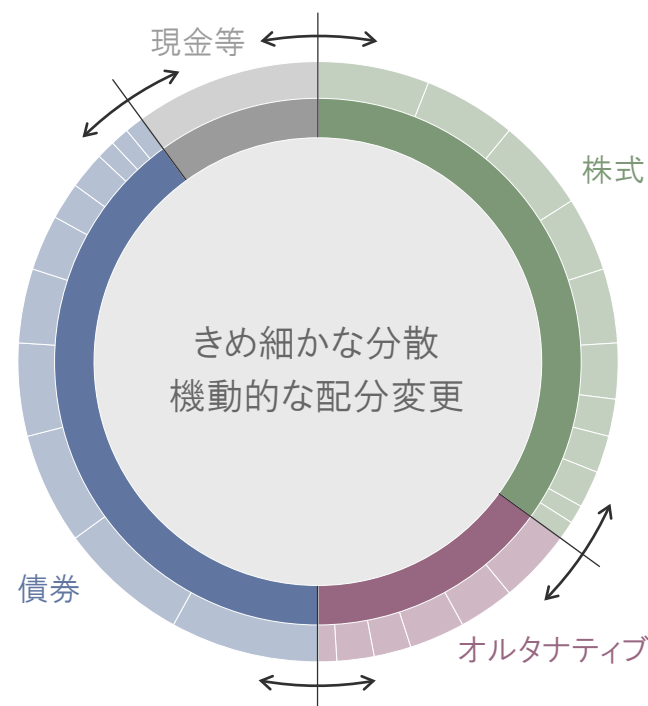
投資対象をより多様に



高度化

オルタナティブなどを活用

低リスク運用を目指すために
分散化・高度化したポートフォリオのイメージ

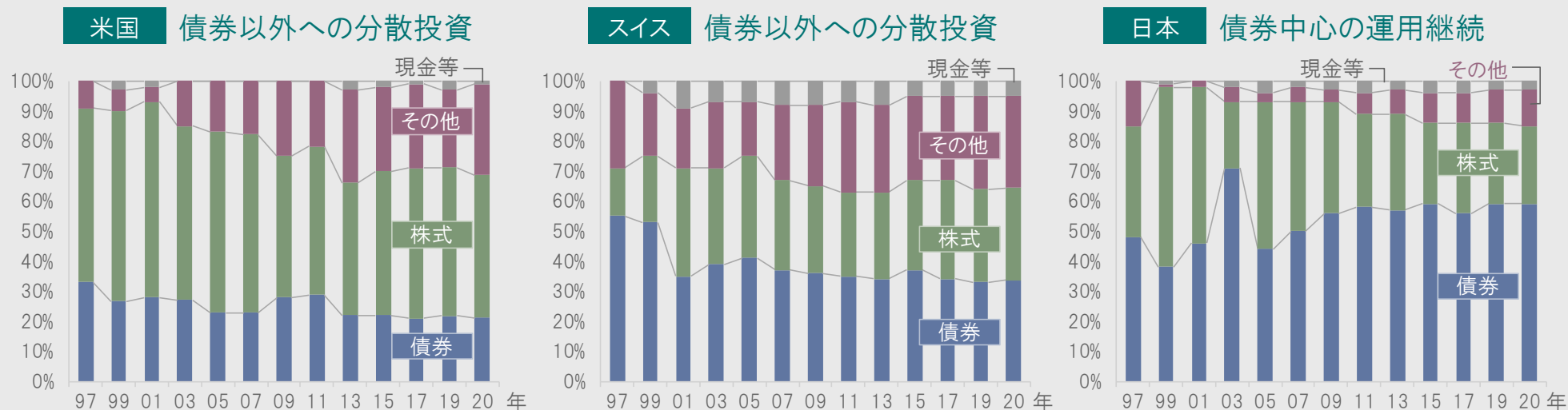


特定の資産への依存度を高めず、資産の中でも分散を行う
配分変更や資産の入れ替えにより、環境変化への対応を図る

世界の年金運用の潮流

- 日本では債券主体で年金運用が行われていますが、米国やスイスでは金利低下の流れを受けて債券以外の資産に移行する動きが見られます。

年金資産 の構成比



10年国債 の利回り



※年金資産の構成比: 1997年～2020年、10年国債利回り: 1997年1月末～2022年1月末(月次) ※年金資産の構成比は、タワーズワトソンによって収集された各国の主な年金基金(一部、確定拠出年金等を含む)の資産状況。 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

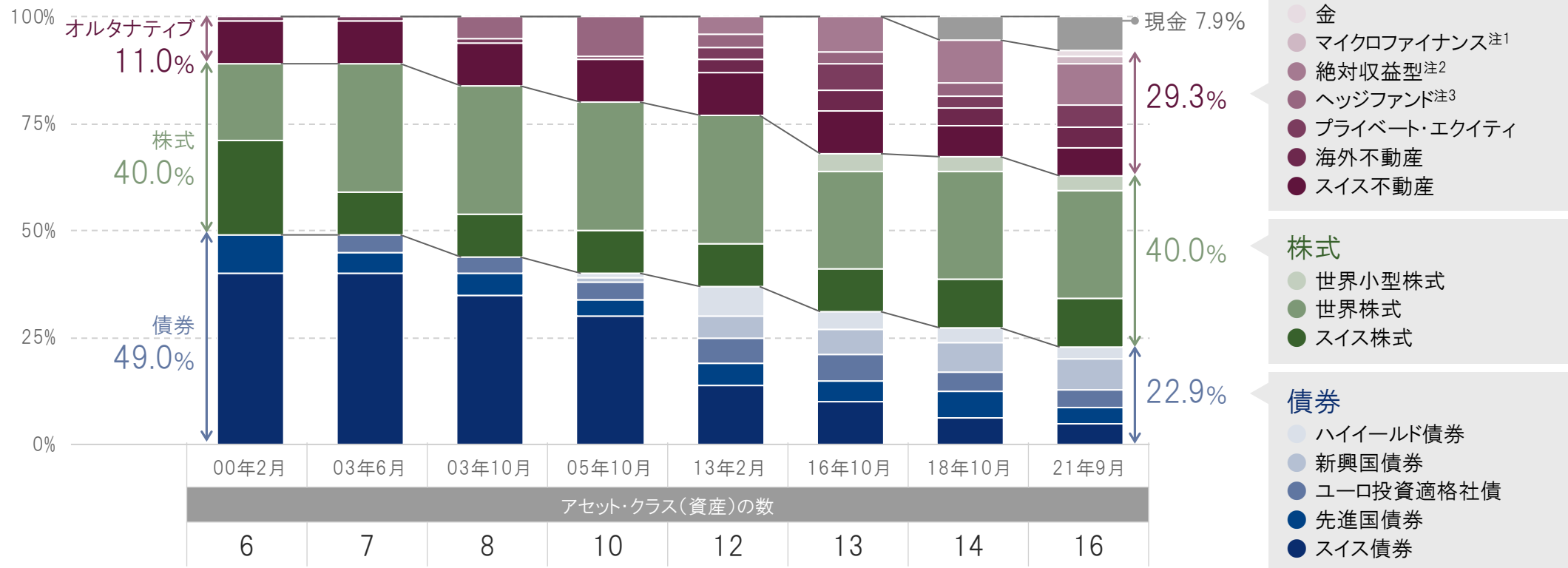
出所: ウィリス・タワーズ・ワトソン“Global Pension Assets Study”、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

ピクテ自社年金で進められる分散投資の高度化

- プライベート・バンクとして資産保全を重視するピクテでは、オルタナティブなどにも投資対象を広げる徹底的な分散投資とともに、市場環境に応じて配分を変える資産運用の高度化を進めています。
- クアトロの運用チームが担う、ピクテの自社年金運用においても、債券の比率を縮小し、投資対象を多様化・拡大してきました。

ピクテ自社年金運用における資産配分比率の推移

期間: 2000年2月～2021年9月



注1: 外部マネージャーがピクテの年金ファンド専用で運用しているファンド。 注2: ピクテが自社で運用している絶対収益型戦略。 注3: ピクテがゲートキーパー(各ヘッジファンドの分析、選定、最適な資産配分の決定、運用のモニタリング等を行うマネージャーのこと)を行っているファンド・オブ・ヘッジファンズ。 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 出所: ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

上記はピクテの自社年金運用の戦略的資産の一例であり、ファンドの運用実績ではありません。

クアトロが目指すのは
プライベートバンクを源流とするピクテが大切にし
世界の富裕層に支持されてきた資産を保全するという考え方
資産運用の高度化が求められる時代に
資産保全を志向する日本の投資家の皆さまにお届けします

※上記は本ファンドの特色を表すものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

リスクを抑えた運用実績

- 資産保全を重視する世界の富裕層向けの運用を日本の投資家向けにカスタマイズしたクアトロは、相対的にリスクを抑えた運用を行っています。

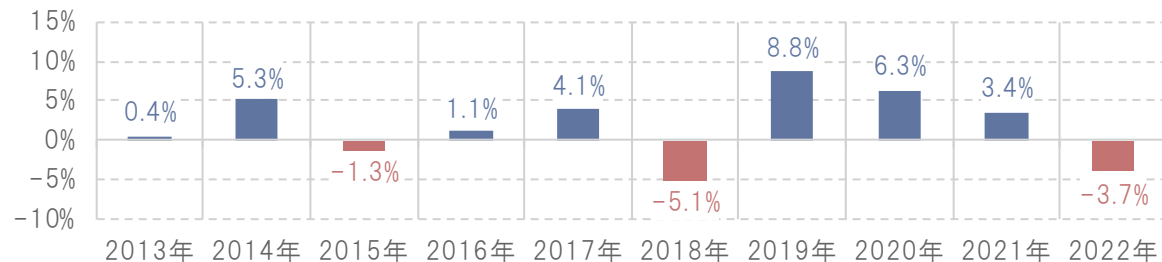
基準価額と純資産総額の推移

日次、期間：2013年12月12日（設定日）～2022年1月31日



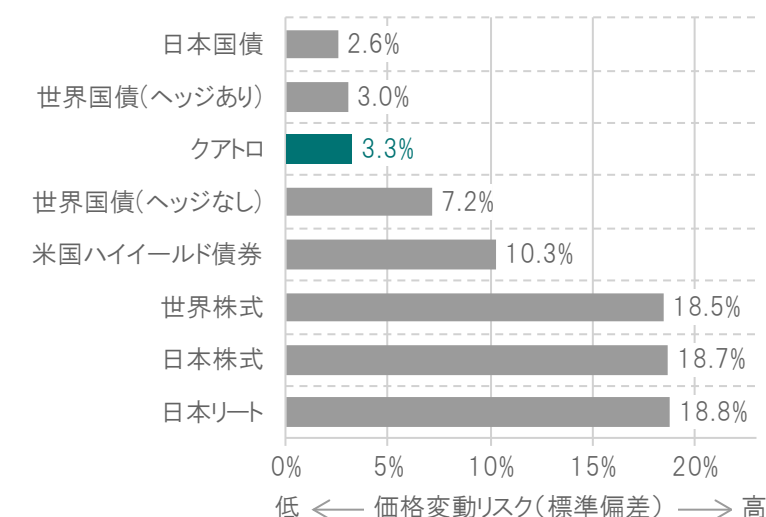
基準価額の騰落率の推移

年次、期間：2013年12月12日（設定日）～2022年1月31日



クアトロと主要資産の価格変動リスク比較

円ベース、年率、期間：2013年12月12日（設定日）～2022年1月31日



運用期間	約8年1ヵ月
設定来リターン（税引前）	年率+2.3%
基準価額	11,997円
純資産総額	2,783億円
設定来分配金累計	0円
2022年1月31日現在	

※基準価額は1万口あたりの金額です。基準価額は実質的な信託報酬等控除後。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※「基準価額の騰落率」の「2013年」は2013年12月12日～2013年12月30日、「2022年」は2021年12月30日～2022年1月31日の騰落率を示しています。 ※価格変動リスク（標準偏差）は、日次の騰落率のデータをもとに計算しています。 ※日本国債：FTSE日本国債指数、世界国債（ヘッジあり）：FTSE世界国債指数（円ヘッジ）、世界国債（ヘッジなし）：FTSE世界国債指数（円換算）、米国ハイイールド債券：ICE BofA米国ハイイールド債券指数（円換算）、世界株式：MSCI世界株価指数（円換算）、日本株式：TOPIX、日本リート：東証REIT指数 ※指数はすべてトータル・リターン・ベース ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

長期投資で高まるリターンの安定性

- 投資時期によってはマイナス・リターンになる期間もありますが、投資期間の長期化により年率のリターンは安定する傾向がありました。

基準価額の投資期間別騰落率の推移

日次、期間：2013年12月12日（設定日）～2022年1月31日

投資期間
1年



最大 **+14.4%**

平均 **+2.7%**

最小 **-5.6%**

対象期間：2020年3月19日～2021年3月19日
プラスの割合：76.0%（1,322回／1,740回）

対象期間：2018年1月5日～2019年1月4日
マイナスの割合：24.0%（417回／1,740回）

投資期間
3年（年率）



最大 **+6.1%**

平均 **+2.2%**

最小 **-0.1%**

対象期間：2019年1月4日～2022年1月4日
プラスの割合：99.5%（1,250回／1,256回）

対象期間：2017年3月21日～2020年3月19日
マイナスの割合：0.5%（6回／1,256回）

投資期間
5年（年率）



最大 **+3.9%**

平均 **+2.2%**

最小 **-0.2%**

対象期間：2016年2月15日～2021年2月15日
プラスの割合：99.5%（760回／764回）

対象期間：2015年3月20日～2020年3月19日
マイナスの割合：0.5%（4回／764回）

2015-16年（中国発の株価下落（チャイナ・ショック））、2018年（米中貿易戦争および米利上げ懸念）、2020年初（コロナウイルス感染拡大に伴う景気後退懸念）には、市場の不安定化による基準価額の低下が見られましたが、混乱の収束とともに基準価額は上昇へと転じました。

※基準価額は実質的な信託報酬等控除後。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※上記は、各投資期間毎の年率リターンの推移です。例えば、「投資期間5年（年率）」の「2018年12月12日」は2013年12月12日～2018年12月12日の5年間の年率リターンを示しています。 ※投資期間1年には、騰落率がゼロの期間が1回含まれています。 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色



モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2020
バランス(成長)型 部門
最優秀ファンド賞

※アワードの概要等は最終ページをご参照ください。

1. 分散投資の徹底

- 様々なアセット・クラス(資産)へ分散投資し、ポートフォリオ効果^注を追求することで、リスクに対するリターン^注の向上を狙います。

2. 魅力的な運用戦略へ投資

- 高い運用力が期待できる戦略を選別し分散投資します。

3. 機動的に資産配分を変更

- 市場環境に応じてアセット・クラス(資産)やその配分比率を機動的に変更します。

4. 最新の投資手法も活用

- 株式や債券などの伝統的な投資とは異なる投資戦略、オルタナティブ戦略を採用する投資信託証券への投資も行い、更なる分散投資効果を追求します。

愛称の「クアトロ」は、イタリア語で数字の「4」を意味しており、上記の4つの運用の特色が、その由来になっています。

注 「ポートフォリオ効果」とは、値動きの異なる複数の資産を組合わせて分散投資することで、個々の資産の値動きが相殺され、ポートフォリオ全体としてのリスクが軽減されることをいいます。

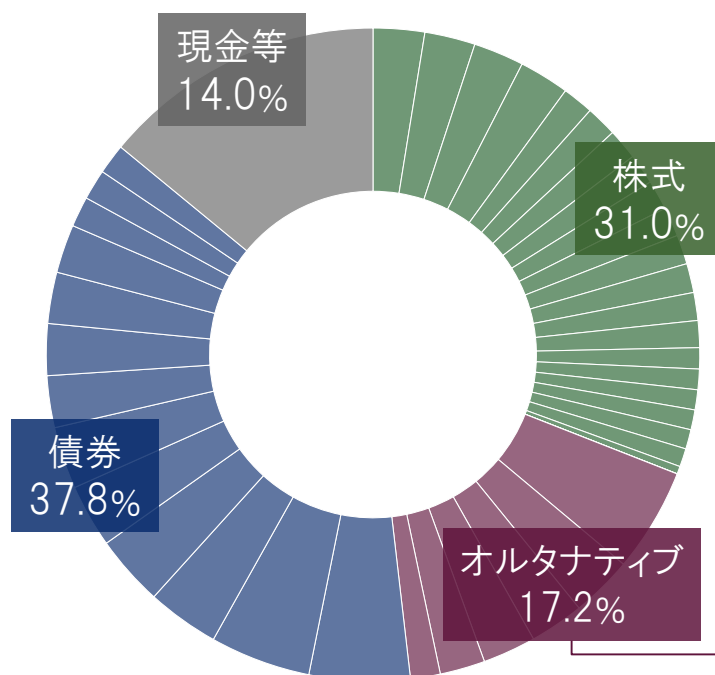
※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドからの投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。投資信託証券への投資のほか、有価証券指数等先物取引等および為替予約取引等を直接行うことがあります。ポートフォリオの一部は為替ヘッジを行うことにより、為替リスクの低減を図ることがあります。各指定投資信託証券につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

特色1 分散投資の徹底

- 日本の投資家向けに運用されているクアトロは、様々なアセット・クラス(資産)へ国際分散投資します。
- 世界中の資産に投資するだけでなく、円ベースでのリスク管理を行い、長期的な値動きの安定性を意識した運用をしており、円資産(円建てや円ヘッジの資産)を積極的に組み入れています。

資産配分比率

2022年1月末現在



円資産比率の推移

月次、期間:2013年12月末～2022年1月末



オルタナティブ
とは？

上場株式や債券などの伝統的な資産への投資とは異なる代替的な投資手法のことをいいます。株式や債券等との相関が低いとされ、分散投資効果で全体のリスク・リターンの上昇を図るためにも用いられています。

※構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。ただし、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンド(適格機関投資家専用)の株式先物、債券先物、オプションプレミアムについては、債券、株式の構成比に含めて集計しています。四捨五入により合計が100%にならない場合があります。 ※円資産比率は、円建て資産の比率、為替予約の比率等から計算した概算値です。 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

特色2 魅力的な運用戦略へ投資

- 同じアセット・クラスでも成長や保全など果たす役割は異なります。運用チームでは、こうした役割の違いも考慮した上で、ピクテが運用するファンドやETF、先物などに細かく分散しポートフォリオを構築しています。

株式の組入比率 合計31.0%

グロース

スイス株式	2.5%
世界クオリティ株式	2.5%
世界優良株式(ETF)	2.5%
世界バリュー株式(ETF)	2.5%
新興国株価指数(先物)	1.5%
英国株価指数(先物)	1.5%
フランス株価指数(先物)	1.5%
米国インフラ関連株式(ETF)	1.5%
水関連株式(ETF)	1.5%
プレミアム・ブランド関連株式	1.5%
中国A株指数(ETF)	1.4%
世界株価指数(先物)	1.4%
セキュリティ関連株式	1.4%
ロボティクス関連株式	1.3%
テクノロジーセクター株式(ETF)	1.0%
生活必需品関連株式(ETF)	1.0%
金属鉱業関連株式(ETF)	1.0%
高配当公益株式	1.0%
米国半導体関連株式(ETF)	1.0%
環境関連株式	0.9%
日経平均株価指数(コールオプション)	0.01%

プロテクション

S&P500指数(プットオプション)	0.4%
--------------------	------

債券の組入比率 合計37.8%

グロース

ユーロ建て短期ハイ・イールド債券(円)	1.5%
新興国短期社債(円)	1.5%

プロテクション

ユーロ建て債券(円)	5.0%
米ドル建て公共債(円)	5.0%
中国人民元建て債券(円)	3.6%
ユーロ物価連動国債(ETF)	3.5%
米国超長期国債(先物)	3.1%
米国5年国債(先物)	3.1%
中国人民元建て債券(ETF)	2.6%
日本物価連動国債	2.6%
フランス国債(先物)	2.5%

トータル・リターン

世界債券・通貨絶対収益戦略(円)	2.4%
世界の社債	1.5%



オルタナティブの組入比率 合計17.2%

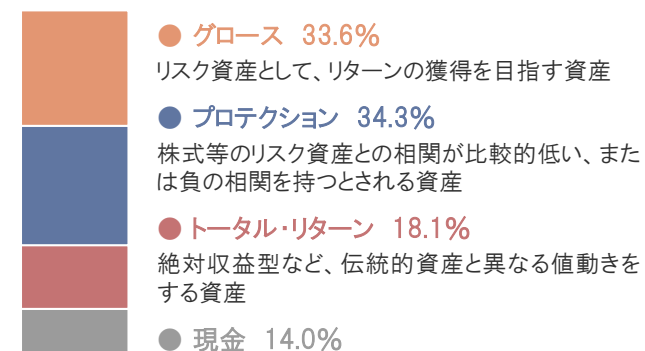
プロテクション

フィジカル・ゴールド(金の現物)	3.0%
------------------	------

トータル・リターン

グローバル株式ロング・ショート戦略(円)	5.1%
欧州株式ロング・ショート戦略(円)	2.7%
市場中立型マルチストラテジー運用戦略(円)	2.6%
グレーター・チャイナ株式ロング・ショート戦略(円)	2.2%
市場中立型欧州株式ロング・ショート戦略(円)	1.5%

投資対象3つの比率と役割



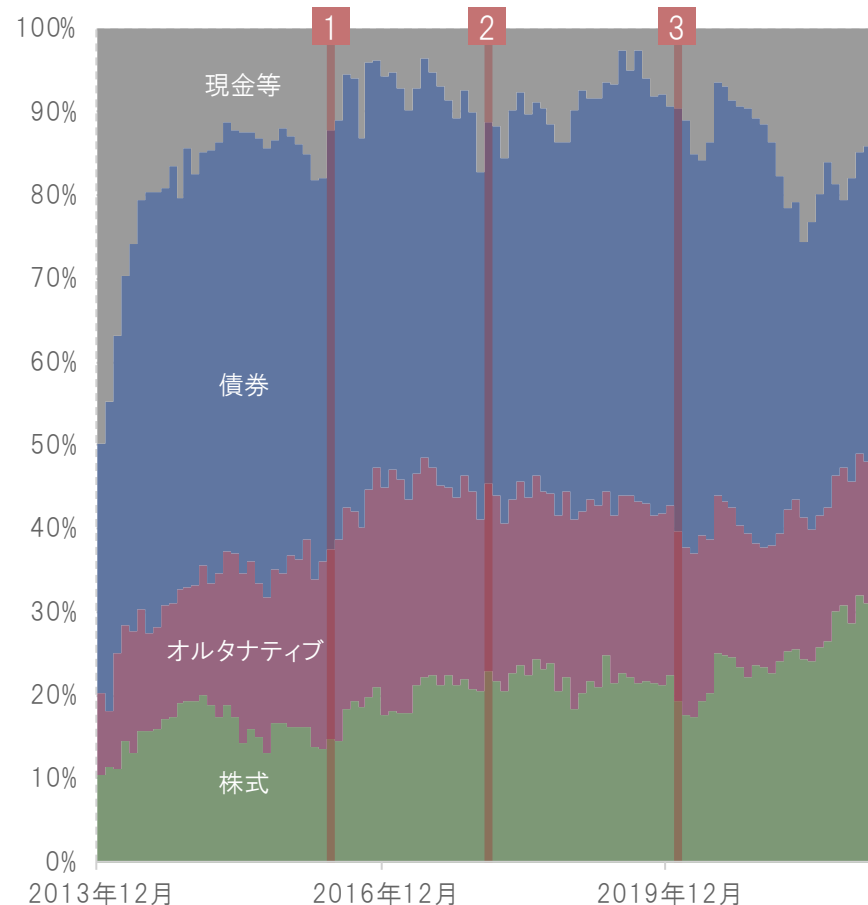
※上記は投資先ファンドの主な投資対象を示したものです。構成比は、2022年1月末現在の実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。ただし、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンド(適格機関投資家専用)の株式先物、債券先物、オプションプレミアムについては、債券、株式の構成比に含めて集計しています。 ※「グロース」「プロテクション」「トータル・リターン」は運用チームが独自に定めたものであり、同じ資産でも今後その役割が変更となる場合があります。また、市場動向によっては期待した役割通りの動きとならない場合があります。 ※「(円)」の記載があるものは為替を一部または全部ヘッジしている資産となります。 ※四捨五入により合計が記載の比率と一致しない場合があります。 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 ※写真はイメージです。

特色3 機動的に資産配分を変更

- 運用チームは、アセット・クラス(資産)の配分変更に加え、市場環境の変化に応じて投資対象やその配分比率を柔軟に変更しています。

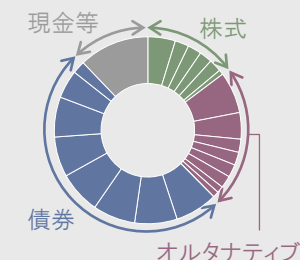
資産配分比率の推移

月次、期間：2013年12月末～2022年1月末



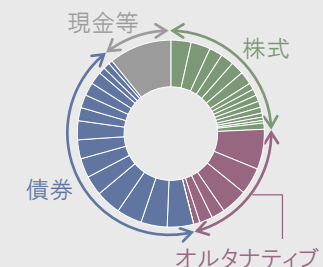
1 2016年5月末 英国EU離脱(ブレグジット)懸念

EU離脱をかけた英国国民投票は、僅差になると予想されたため、万が一に備えてポートフォリオの全体のリスクを減らす必要があると判断。債券を中核に据え、株式比率を15%程度に抑えけるとともに、金への投資比率をわずかに引き上げたポートフォリオを構築。



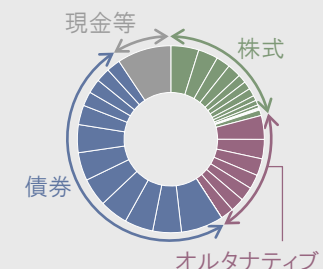
2 2018年1月末 米中貿易戦争／米利上げ懸念

米国株式が抱える「米中貿易戦争」「割高なバリュエーション」といったリスク要因に対する警戒感の一方で、リスク資産の選好が進んでいると分析。VIX指数(恐怖指数)先物の組入れやナスダック指数先物を売建て、市場の混乱に備えたポジションを構築。



3 2020年1月末 コロナウイルス感染拡大／景気後退懸念

景気後退サイクルへの突入も警戒される中、ディフェンシブ関連株式などを中心とした構成のまま、株価指数先物の一部売建てなども保有し、株式全体の比率を引き下げ。伝統的資産に対し低相関なVIX指数や金、また各国の国債などに分散したポートフォリオを維持。



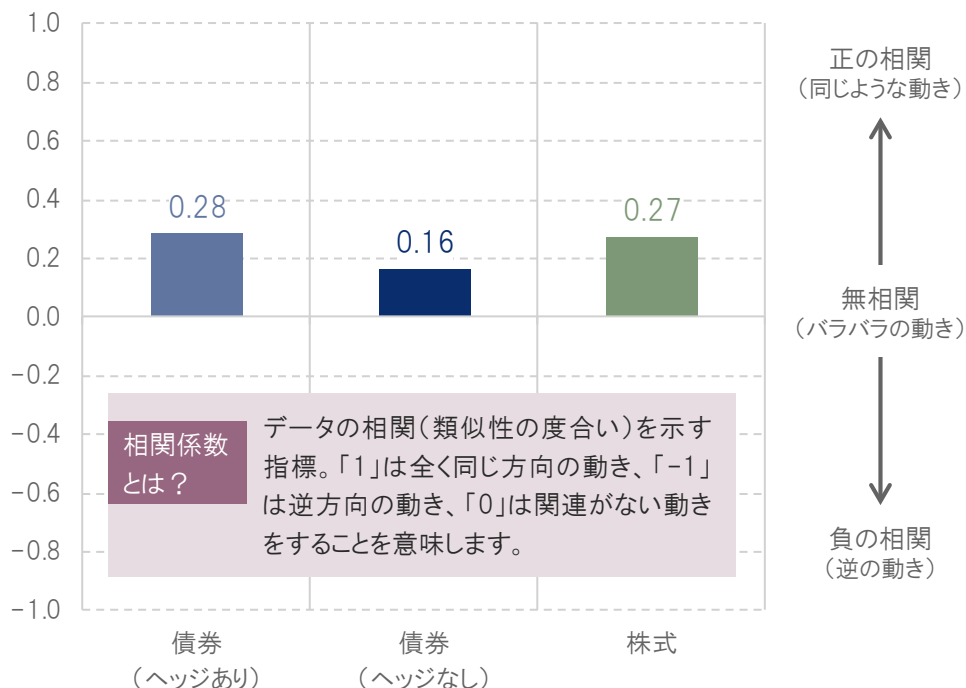
※構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。ただし、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンド(適格機関投資家専用)の株式先物、債券先物、オプションプレミアムについては、債券、株式の構成比に含めて集計しています。四捨五入により合計が100%にならない場合があります。 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

特色4 最新の投資手法も活用

- クアトロでは、ポートフォリオ全体の分散効果を高め、より安定した値動きに繋がると期待されることから、株式や債券といった伝統的資産とは異なる値動きをする傾向がある、ロング・ショート戦略をはじめとしたヘッジファンド型運用などのオルタナティブ戦略と言われる最新の投資手法を運用に取り入れています。

クアトロのオルタナティブ戦略と他資産間の相関係数

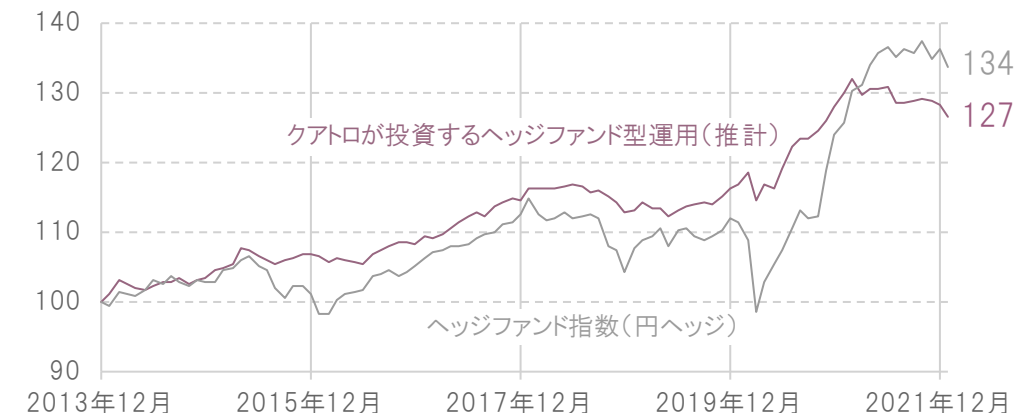
円ベース、日次、期間：2013年12月25日～2022年1月31日



クアトロが投資するヘッジファンド型運用(推計)と

ヘッジファンド指数とのパフォーマンス比較

円ベース、月次、期間：2013年12月末～2022年1月末、2013年12月末=100として指数化



	年率リターン	年率リスク
クアトロが投資するヘッジファンド型運用(推計)	+3.0%	3.1%
ヘッジファンド指数(円ヘッジ)	+3.7%	6.3%

※各資産のパフォーマンスは当該期間の変動要因をベースに当該資産を当該ファンドで100%保有したと仮定したパフォーマンスをもとに算出。当頁表示のオルタナティブ戦略のリターン、相関にはコモディティ等は含んでいません。上記はオルタナティブ戦略の変動要因(実際の投資対象ファンドをもとに算出)が計測可能な2013年12月25日以降のデータを対象としています。 ※ヘッジファンド指数(円ヘッジ)：HFRI総合指数(円ヘッジ) ※HFRI総合指数は、ヘッジ・ファンド・リサーチ社が算出・公表しているヘッジファンド指数です。為替ヘッジ後のリターンについては、円/米ドルのスポットおよび1ヵ月フォワードレートから計算された為替ヘッジコスト/プレミアムを用いてピクテ投信投資顧問が計算しています。 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。 出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

クアトロが投資するヘッジファンド型運用(推計)：クアトロが投資するヘッジファンド型運用の考え方・運用状況をつかんでいただくため、2013年12月末以降にクアトロが実際に投資したトータル・リターン戦略(ヘッジファンド型運用)の資産配分比率(月末時点)の合計を100%として、その比率に各戦略の月次リターンを掛け合わせて算出した推計値であり、実在するポートフォリオのリターンではありません。

相場の混乱を経験してきたクアトロ

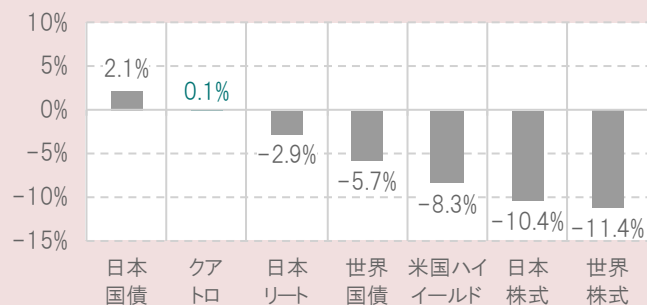
- クアトロは、分散投資を徹底することで相場混乱時の相対的な下落を抑え、金利低下を追い風に上昇してきた世界国債と同程度の運用成果を見せてきました。

クアトロと主な資産のパフォーマンスの推移

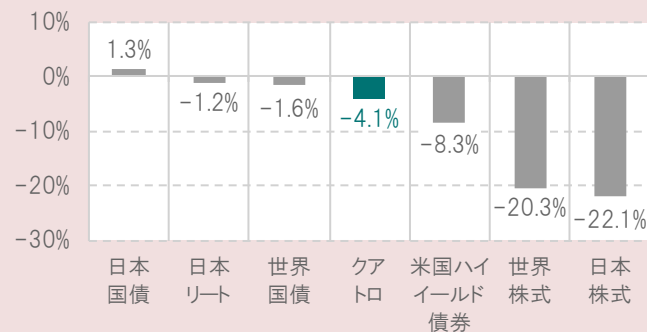
円ベース、日次、期間：2013年12月12日（設定日）～2022年1月31日、2013年12月12日＝10,000として指数化



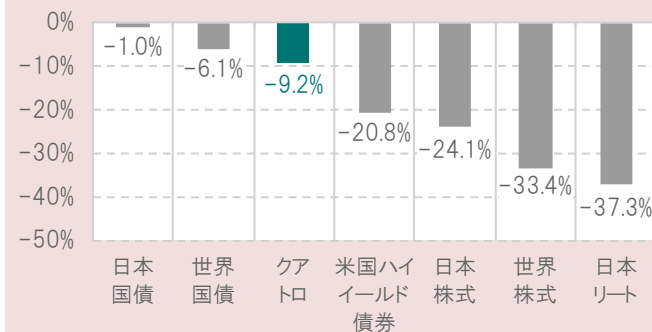
1 2016年6月1日～2016年7月7日 英国EU離脱（ブレグジット）懸念



2 2018年10月2日～2018年12月26日 米中貿易戦争／米利上げ懸念



3 2020年2月21日～2020年3月19日 コロナウイルス感染拡大／景気後退懸念



※クアトロの基準価額は実質的な信託報酬等控除後。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※日本国債：FTSE日本国債指数、世界国債：FTSE世界国債指数（円換算）、米国ハイイールド債券：ICE BofA米国ハイイールド債券指数（円換算）、世界株式：MSCI世界株価指数（円換算）、日本株式：TOPIX、日本リート：東証REIT指数 ※指数はすべてトータル・リターン・ベース ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

運用を支える人材と運用プロセス

- 当ファンドはピクテの自社年金運用も担当するチームが、ピクテ・グループの様々なチームからの豊富な情報を活用し、実質的な運用を行います。

運用体制

2022年1月末現在

下記運用チームからの助言を受け、ピクテ投信投資顧問が運用を行います。

運用チーム(スイス・ジュネーブ)



エリック・ロセ

ヘッド・オブ・マルチアセット(スイス)
運用責任者



スティーブ・ドンゼ

シニア・マクロ・ストラテジスト

ピクテ・ストラテジー・ユニット

パートナーや株式・債券・マルチアセットなどの運用責任者、ストラテジストなどから構成される、ピクテの運用戦略を決定する会議

情報共有

- 他拠点(英国、東京、イタリア、香港)のマルチアセット運用チーム
- 債券運用チーム
- 株式運用チーム
- オルタナティブ運用チーム
- ストラテジスト
- エコノミスト
- リスク管理プロフェッショナル

運用プロセス

2022年1月末現在

資産別の期待収益率の策定

- 主要資産の5年先の収益率見通し

資産配分戦略の決定

- マクロ経済分析
- バリュエーション評価
- 流動性分析
- センチメント分析

最終ポートフォリオ構築

- リスク分析
- コスト分析
- 投資手法の決定

ポートフォリオ

※上記は今後変更される場合があります。



ピクテは、スイス・ジュネーブに1805年に設立されました。以来、2世紀以上にわたり王侯貴族など欧州の富裕層を中心とした資産を運用しています。

その運用は、高度な技法を積極的に取り入れることで時代の変化に柔軟に対応する力、人生や心を豊かにする力が備わっています。そして、常に長期の視点で行われるその投資は、持続可能な社会の実現に資する力を秘めています。

欧州の富裕層が有するその資産運用文化を一人ひとりに分け隔てなく提供すること、いわば“プライベートバンクの民主化”が、私たちの使命です。

Investing, caring

資産運用がもつ力、一人ひとりに。

Why Pictet



200年を超えて 蓄積されたインサイト

1805年の創設以来、世界恐慌、リーマンショックなど動乱の時代もお客様の財産を守り続けてきました。200年以上にわたる経験と蓄積されたインサイト。

- ・ 絶えず高度化を続けるアセット・アロケーション運用戦略



©Marco Grob for Pictet Group

パートナーによる 共同経営形態

株式公開をせず少数のパートナーが共同出資したユニークな経営形態。短期的な利益を追求することなく、長期視点での経営が可能に。

- ・ 格付評価Aa2(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)^{注1}
(2021年12月末現在)



投資家の利益を最優先 資産管理・運用に特化

資産運用に特化することで、他の金融ビジネスの影響を受けない独立性を確保。お客様と長期的に共存共栄できるビジネスモデル。

- ・ グループ全体の運用資産総額は約88兆円^{注2} (2021年12月末現在)
- ・ 独立系プライベート・バンクとして世界最大級



豊かな社会の実現を 目指す取組み

欧州で先行するESG評価を運用プロセスに組み入れて、投資家としての責務を果たすと同時に、より持続的で豊かな社会を目指します。

- ・ ESGを重視した投資対象先企業との対話で豊かな社会の実現に貢献
- ・ サステナビリティをテーマとする国際写真賞「Prix Pictet」の運営

注1 上記の格付はピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に対するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。

注2 適用レート: WMロイター 1スイス・フラン=126.38円

資産保全のためのクアトロ

プライベートバンクを源流とするピクテ

日本の投資家のために行われる円ベースでの運用とリスク管理

経験豊富なファンド・マネージャーが率いる運用チーム

資産保全を志向するあなたのためのファンド

それがクアトロです

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク、信用リスク

- ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的にREIT、MLPおよびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。
- 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。

為替に関するリスク・留意点

- 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

ロング・ショート戦略によるリスク

- ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行うことがあります。当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

取引先リスク

- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うがありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の 申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・ 以下に掲げる日の前営業日または当日 ルクセンブルグの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ・ 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013年12月12日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	3.85%(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.1275%(税抜1.025%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]		
	委託会社:年率0.3%	販売会社:年率0.7%	受託会社:年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	純資産総額の最大年率2.7%(上場投資信託を除く) 別途成功報酬がかかるものがあります。 (2021年11月16日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。) ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。		
実質的な負担	概算で最大年率2.0%(税込)程度(注)に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。なお、2021年8月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率1.71%(税込)程度です。		
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されるものがあります。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要、収益分配金に関する留意事項

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言)
販売会社	東海東京証券株式会社 他(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



[ピクテのホームページ]
<https://www.pictet.co.jp>



[ピクテ主催の各種セミナー・イベント等]
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2020について

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(成長)型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド897本の中から選考されました。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様はに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。●MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。